

県内企業の BCP 策定率、 20.9%にとどまる 依然 4 割超が未策定

「大企業」「中小企業」の間には大きな開き
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題

茨城県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 20.9%となり、前年から 1.8 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 44.9%で依然として 4 割を超えている。また、「大企業」の BCP 策定率が 40.0%であるのに対し、「中小企業」は 19.6%にとどまり、規模間格差は依然として大きい。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

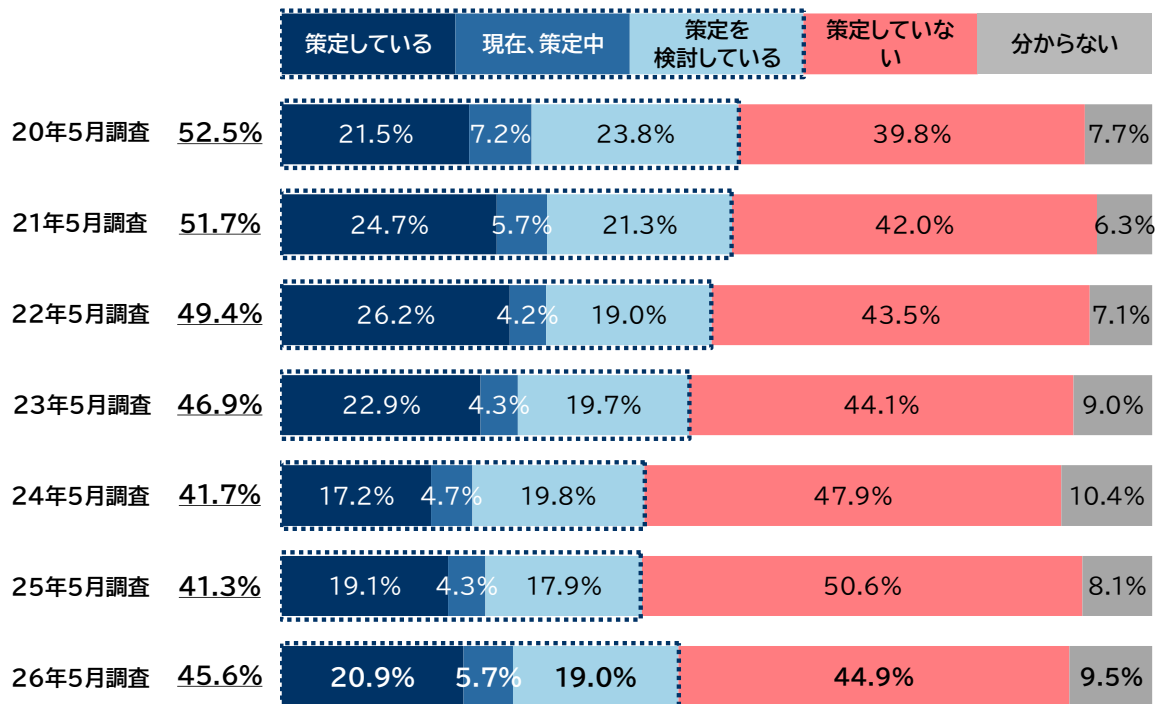
調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:茨城県内企業 345 社、有効回答企業数は 158 社(回答率 45.8%)

県内企業の BCP 策定企業は 20.9%、 「大企業」と「中小企業」の間で策定状況に大きな開き

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、茨城県内企業のうち「策定している」と回答した割合（以下、BCP 策定率）は 20.9%となり、前回調査（2025 年 5 月）から 1.8 ポイント増加した。BCP 策定率が 2 割台を回復するのは 3 年ぶり。一方、「策定していない」企業は 44.9%（前回調査比 5.7 ポイント減）となり、前回調査を下回ったものの、依然として 4 割を超えている。また、「策定している」（20.9%）、「現在、策定中」（5.7%、同 1.4 ポイント増）、「策定を検討している」（19.0%、同 1.1 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 45.6%に達し、半数近い県内企業が BCP の導入に前向きな姿勢を示している。

事業継続計画（BCP）の策定状況（茨城県）



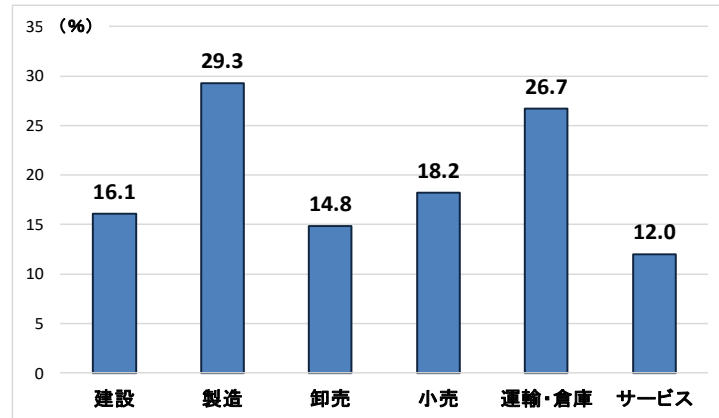
注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP を策定している割合を業界別にみると、「製造」が最も高く 29.3%、次いで「運輸・倉庫」（26.7%）が 2 割台で続いた。これらの業界では、地震や風水害などの自然災害に加え、原材料の調達難、物流の停滞、サプライチェーンの寸断といったリスクが事業継続に直結しやすいことから、BCP 策定への意識が比較的高いものとみられる。さらに、「小売」（18.2%）、「建設」（16.1%）、「卸売」（14.8%）、「サービス」（12.0%）が 1 割台で続いている。

規模別では、「大企業」40.0%、「中小企業」19.6%となり、「大企業」と「中小企業」との間には 20 ポイント以上の開きがみられた。大企業では、拠点の分散や取引先からの要請、社内体制の整備が進んでいることなどを背景に策定が進んでいる一方、中小企業では、策定に必要な人材やノウハウの不足が課題となっていると考えられる。

「策定している」割合 ～業界別～



想定リスクは「自然災害」が 10 年連続最多

BCP の『策定意向あり』とする県内企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.6%（前年比 4.9 ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（44.4%、同 13.1 ポイント増）、「設備の故障」（43.1%、同 1.3 ポイント増）、インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」（43.1%、同 0.2 ポイント減）、供給制約などを含む「物流の混乱」（41.7%、同 20.8 ポイント増）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（41.7%、同 4.4 ポイント増）が 4 割台で続いた。

企業を取り巻くリスクは、地震や風水害などの自然災害に限らず、多様化・複雑化している。コロナ禍で顕在化した経済活動の停滞に加え、近年ではアサヒグループ HD やアスクルなど大手企業へのサイバー攻撃も相次いでいる。さらに、中東情勢の悪化に伴う物流やエネルギー供給への影響など、性質の異なるリスクが同時に、または連鎖的に発生する可能性を前提として捉える必要がある。

こうした状況を踏まえると、BCP の策定は、単一のリスクへの備えにとどまらず、複数のリスクが重なった場合でも事業を継続できる体制づくりが重要となる。特に、自然災害、サイバー攻撃、感染症、物流の混乱、インフラの寸断といったリスクは、企業活動に直接的な影響を及ぼすだけでなく、取引先や地域経済にも波及する可能性がある。想定されるリスクを幅広く洗い出し、優先順位を明確にしたうえで、実効性のある BCP を整備していくことが求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施、あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」（58.3%、同 10.4 ポイント減）が唯一 5 割台となり、安全確認などの初動対応を重視する傾向がみられた（複数回答、以下同）。次いで、「調達先・仕入先の分散」（48.6%、同 17.3 ポイント増）、「災害保険への加入」（45.8%、同 14.5 ポイント増）、「情報システムのバックアップ」（44.4%、同 7.8 ポイント減）が 4 割台で続いた。安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の短縮やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」が大幅に上昇していることから、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクにも広がっていることがうかがえる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高まるため、複数のルートを確保することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	68.7%	↑ 73.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク	31.3%	↑ 44.4%
・ 設備の故障	41.8%	↑ 43.1%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	43.3%	↓ 43.1%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	20.9%	↑ 41.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.3%	↑ 41.7%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	28.4%	↑ 38.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	16.4%	↑ 33.3%
・ 取引先の被災	28.4%	↑ 33.3%
・ 火災・爆発事故	34.3%	↓ 33.3%
・ 取引先の倒産・廃業	23.9%	↑ 29.2%
・ 従業員の退職	20.9%	↑ 25.0%
・ 戦争やテロ	19.4%	↑ 23.6%
・ 製品の事故	11.9%	↑ 16.7%
・ コンプライアンス違反の発生	16.4%	↓ 15.3%
・ 経営者の不測の事態	16.4%	↓ 13.9%
・ その他	4.5%	↓ 1.4%

注1:2025年5月調査の母数は67社、2026年5月調査は72社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	68.7%	↓ 58.3%
・ 調達先・仕入先の分散	31.3%	↑ 48.6%
・ 災害保険への加入	31.3%	↑ 45.8%
・ 情報システムのバックアップ	52.2%	↓ 44.4%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.3%	↓ 38.9%
・ 事業所の安全性確保	40.3%	↓ 37.5%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.4%	↑ 27.8%
・ 業務の復旧訓練	22.4%	↓ 22.2%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.9%	↑ 19.4%
・ 生産・物流拠点の分散	7.5%	↑ 15.3%
・ 事業中断時の資金計画策定	14.9%	↓ 13.9%
・ 多様な働き方の制度化	13.4%	↓ 12.5%
・ 本社機能の移転・分散	7.5%	↑ 9.7%
・ 代替要員の事前育成、確保	10.4%	↓ 6.9%
・ 物流手段の複数化	10.4%	↓ 5.6%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.5%	↓ 4.2%
・ その他	1.5%	↓ 0.0%

注1:2025年5月調査の母数は67社、2026年5月調査は72社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が共通課題に

BCP を「策定していない」県内企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 42.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（38.0%）、「策定する時間を確保できない」（36.6%）が続いた。BCP が未策定となっている背景には、危機管理に対する意識の低さというよりも、人材や時間、専門知識といった経営資源の不足がある。BCP の策定には、リスクの洗い出しや復旧手順の検討など、一定の専門性が求められる。しかし、こうした業務を担える人材が社内に十分にいない企業も少なくない。さらに、多くの企業では日常業務への対応が優先されるため、BCP 策定の専任担当者を置くことが難しい。その結果、策定に必要な時間を十分に確保できず、取り組みが進みにくい実態がうかがえる。

BCP を策定していない理由（複数回答）

・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.3%
・ 策定する人材を確保できない	38.0%
・ 策定する時間を確保できない	36.6%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	32.4%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.8%
・ リスクの具体的な想定が難しい	16.9%
・ 策定する必要性を感じない	16.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	14.1%
・ 策定する費用を確保できない	11.3%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.4%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	0.0%
・ その他	2.8%

まとめ

本調査では、県内企業の BCP 策定率が 20.9%となり、3 年ぶりに 2 割台を回復した。一方で、未策定の県内企業はいまだ 4 割強を占め、特に中小企業で対応の遅れが目立つ結果となった。その背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、BCP 策定が進まない要因は単なる意識の低さではなく、企業が抱える構造的な課題にあることが示された。

今後、企業の BCP 策定率を高めるには、過度に「大規模な計画」と捉えず、初めから完璧な内容を目指すのではなく、段階的に導入していくことが重要である。自社にとって優先度の高いリスクを見極め、現実的に取り組める対策から始める必要がある。例えば、安否確認手段の整備、データバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、影響の大きいリスク領域へ徐々に広げていく方法が効果的であろう。また、外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを活用することも、実務的な選択肢となる。

近年、BCP は単なる防災対策にとどまらず、企業の持続可能性や競争力に関わる経営課題となりつつある。サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもつながりかねない。企業には、BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務的な視点から、具体的な行動を進めることが求められている。